

第190回 信用保証利用企業動向調査

(平成28年7～9月期実績、平成28年10～12月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：牛尾長生）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：細川興一）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は平成29年2月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	平成28年9月中旬
【調査対象】	1,539企業
【有効回答数】	424企業（回答率27.6%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

「県内信用保証利用企業の景況は一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動き続いています」

生産・売上

製造業、建設業以外の業種で改善しており、特に卸売業で大幅に改善しました。

採算

製造業以外の業種で改善しており、特にサービス業、卸売業で大幅に改善しました。

資金繰り

製造業以外の業種で改善しており、特に卸売業で大幅に改善しました。

借入難易感

建設業、サービス業以外の業種で改善しました。

■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 伊藤・中田 電話092(415)2609

URL : <http://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp

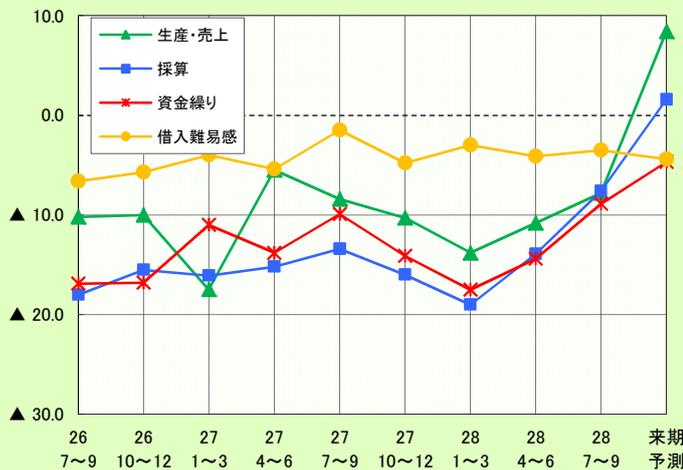
総合DIの推移

コメント

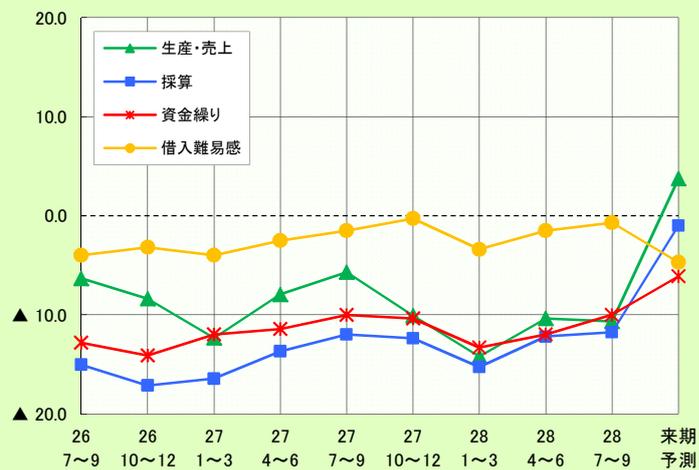
～全国・福岡の景況は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動き～

今期調査(平成28年7～9月期)による景況動向指数は、全国値では、資金繰りDIでやや改善しており、その他の項目で横ばいとなりました。福岡では、借入難易感DIで横ばいとなり、その他の項目で改善しました。来期予測について、全国、福岡ともに借入難易感DI以外で改善する見込みとなっています。

福岡



全国



※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。



TOPICS (継続型短期保証BIGの取扱期間延長)

中小企業者が必要とする経常運転資金の一部について、定時償還を伴わない一括払い方式の短期資金を用いて一定期間継続して支援することにより、中小企業者にとって疑似資本的な安定した資金の調達を可能とする新商品として、平成28年5月より「継続型短期保証BIG」の取り扱いを開始しておりますが、好評につき、取扱期間を平成29年3月31日まで延長しましたので、お知らせします。

対象要件	次の全ての要件を満たす保証対象中小企業者であって、今後とも金融機関が支援育成していきたい先で償還能力があると認められる者 (1)1期以上の決算(確定申告)を行っている者 (2)《法人の場合》直近決算において経常利益を計上している者 《個人事業者の場合》直近の確定申告における申告所得金額が200万円以上の者 ※自治体融資制度を利用する場合は、利用する制度要綱等の要件を満たすこと									
融資限度額	1中小企業者一口限り、100万円以上5,000万円以下(既存の「継続型短期保証」の残高を含む) 但し、直近決算における平均月商2倍の範囲内									
保証期間	1年(但し、終期は決算申告期限から概ね2か月以内)									
資金用途	運転資金(既存の「継続型短期保証」の借換のみ可)									
貸付形式	証書貸付・手形貸付									
返済方法	一括返済									
担保/連帯保証人	担保は必要に応じ/連帯保証人は原則として法人は代表者、個人は不要									
貸付利率	年1.0% ※自治体融資制度を利用する場合は、利用する制度要綱等に定められた利率									
信用保証料	基準保証料率から0.1%引き									
	区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9
料率	1.80%	1.65%	1.45%	1.25%	1.05%	0.90%	0.70%	0.50%	0.35%	
※自治体融資制度を利用する場合は、利用する制度要綱等に定められた保証料率が適用されるため、0.1%引きは適用されません。										
その他の保証料割引	1.「中小企業会計の基本要領」もしくは「会計参与設置会社」は、適用保証料率から0.1%差し引く ※「中小企業会計の基本要領」は責任共有制度対象かつ保証料率弾力化対象の保証のみが対象となります。 2.不動産等担保の提供がある場合は適用保証料率から0.1%差し引く									
取扱期間	平成28年5月9日(月)～平成29年3月31日(金)保証協会申込受付分まで									
更新期間	平成34年3月31日(木)保証協会申込受付分まで									



詳しくはお問い合わせください。



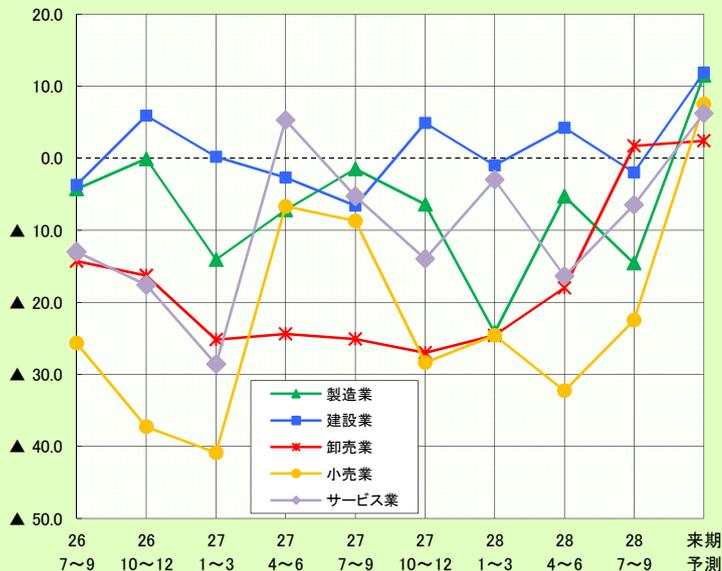
福岡県信用保証協会

【お問い合わせ先】 保証統括部 保証企画課 ☎092-415-2609

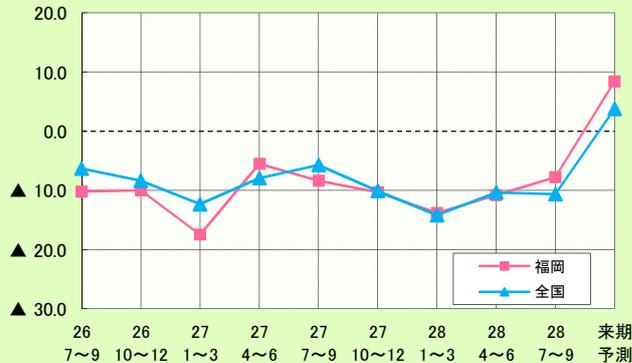
コメント ~製造業、建設業以外の業種で改善しており、特に卸売業で大幅に改善~

業種別では、前期実績に比べ卸売業で19.7ポイント、サービス業で9.9ポイント、小売業で9.8ポイント改善しましたが、製造業で9.3ポイント、建設業で6.2ポイント悪化しました。
来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の生産・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の生産・売上DIの総合



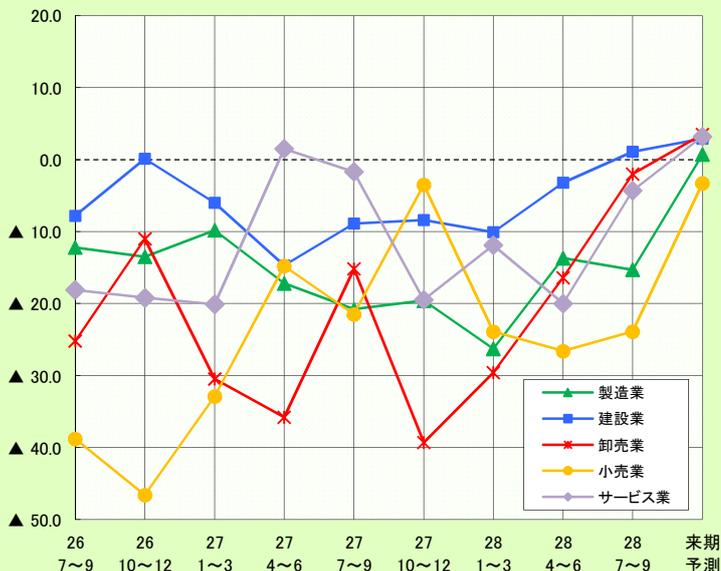
福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	6.9	▲ 7.8	8.4
製造業	13.8	▲ 14.6	11.5
建設業	6.6	▲ 2.0	11.9
卸売業	4.2	1.7	2.4
小売業	1.7	▲ 22.5	7.5
サービス業	7.3	▲ 6.5	6.2

採算DI

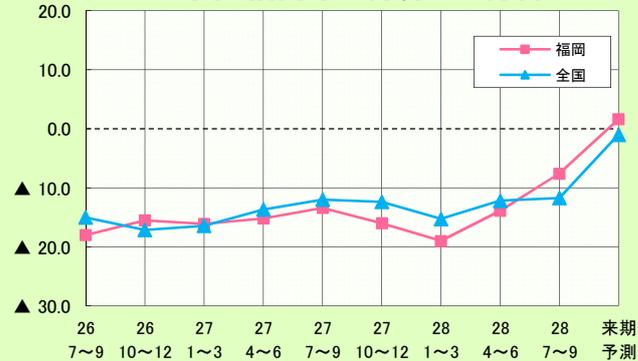
コメント ~製造業以外の業種で改善しており、特にサービス業、卸売業で大幅に改善~

業種別では、前期実績に比べサービス業で15.7ポイント、卸売業で14.4ポイント、建設業で4.3ポイント、小売業で2.7ポイント改善しましたが、製造業で1.6ポイント悪化しました。
来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の採算DIの総合



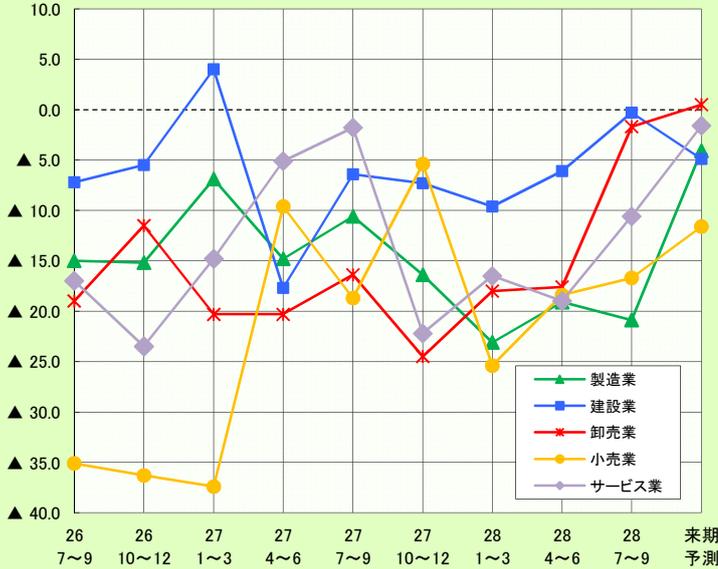
福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	1.7	▲ 7.6	1.6
製造業	12.9	▲ 15.3	0.7
建設業	0.0	1.1	2.9
卸売業	▲ 0.4	▲ 2.0	3.5
小売業	▲ 3.0	▲ 23.9	▲ 3.3
サービス業	▲ 1.2	▲ 4.3	3.2

資金繰りDI

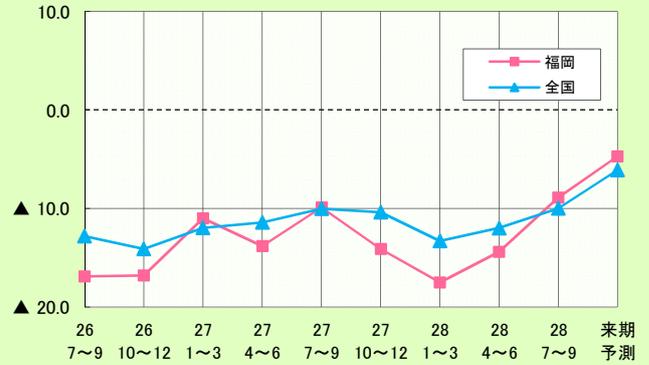
コメント ~製造業以外の業種で改善しており、特に卸売業で大幅に改善~

業種別では、前期実績に比べ卸売業で15.9ポイント、サービス業で8.4ポイント、建設業で5.8ポイント、小売業で1.7ポイント改善しましたが、製造業で1.8ポイント悪化しました。
 来期予測では、建設業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



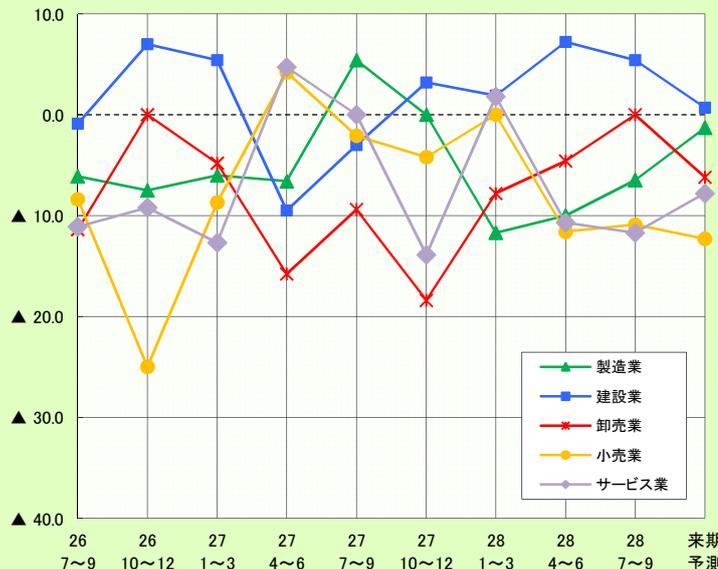
福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 8.4	▲ 8.9	▲ 4.7
製造業	▲ 1.8	▲ 20.9	▲ 4.1
建設業	▲ 7.3	▲ 0.3	▲ 4.9
卸売業	▲ 11.2	▲ 1.7	0.5
小売業	▲ 17.8	▲ 16.7	▲ 11.6
サービス業	▲ 7.3	▲ 10.6	▲ 1.6

借入難易感DI

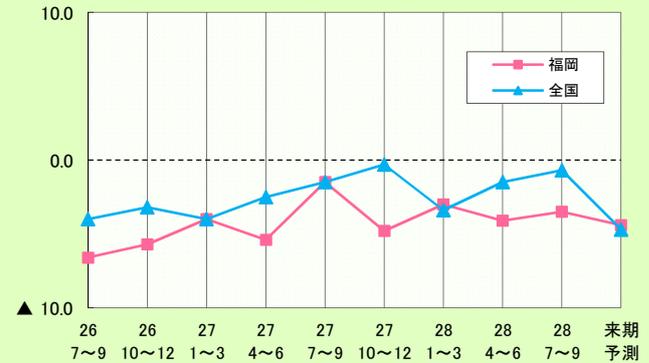
コメント ~建設業、サービス業以外の業種で改善~

業種別では、前期実績に比べ、卸売業で4.6ポイント、製造業で3.5ポイント、小売業で0.7ポイント改善しましたが、建設業で1.8ポイント、サービス業で1.0ポイント悪化しました。
 来期予測では、製造業、サービス業以外の業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合

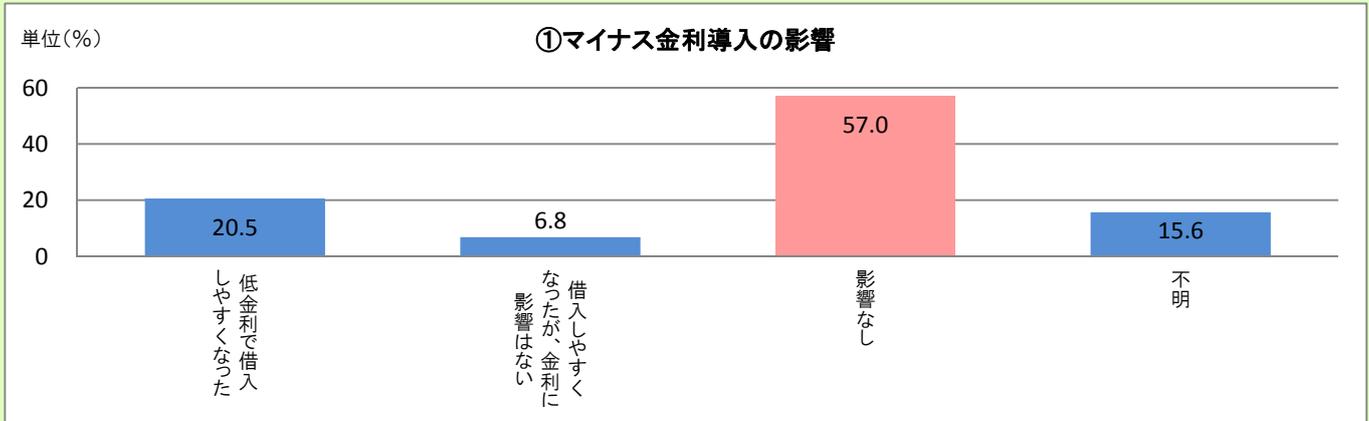


福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 4.4
製造業	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 1.3
建設業	▲ 2.5	5.4	0.7
卸売業	▲ 5.9	0.0	▲ 6.2
小売業	▲ 15.4	▲ 10.9	▲ 12.3
サービス業	▲ 14.2	▲ 11.7	▲ 7.8

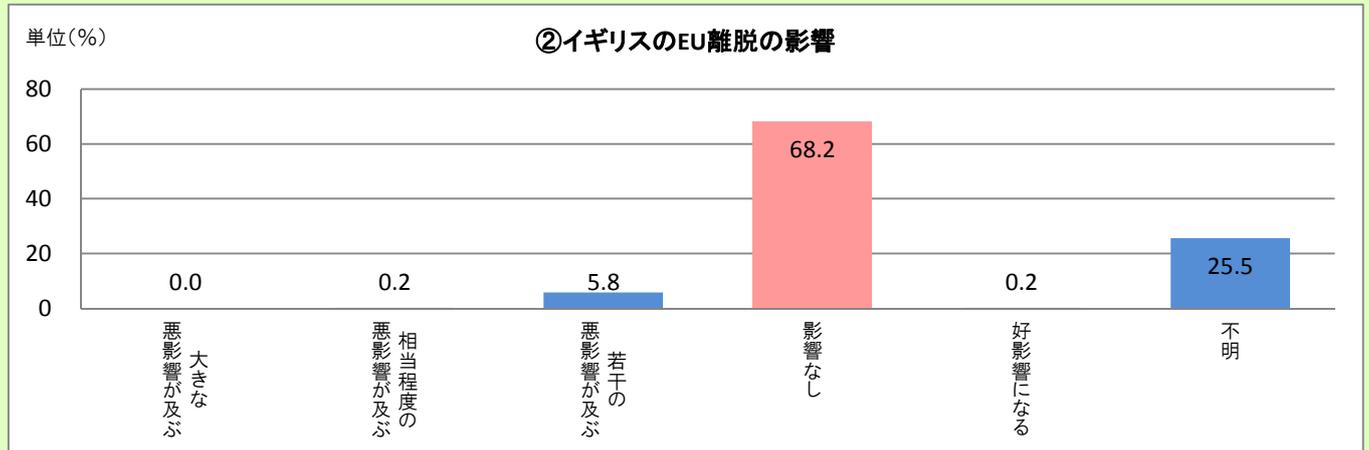
コメント マイナス金利の導入及びイギリスのEU離脱の影響、金融機関等に求める経営支援について

- (1) マイナス金利の導入の影響について、「影響なし」との回答が57.0%で最多となっています。また、借入しやすくなったとの回答が27.3%となっています。
- (2) イギリスのEU離脱の影響について、「影響なし」との回答が68.2%で最多となっています。
- (3) 金融機関等に対して求める経営支援について、「地方公共団体の補助金・制度融資の案内」が43.2%で最多となっています。

(1) マイナス金利の導入の影響について



(2) イギリスのEU離脱の影響について



(3) 金融機関等に対して求める経営支援(資金支援を除く)について

